

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 京阪神ビルディング株式会社

【英訳名】 Keihanshin Building Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南 浩 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田 淵 稔 規

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田 淵 稔 規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,802,347	3,586,350	14,930,467
経常利益 (千円)	1,340,488	1,298,308	4,782,870
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	901,786	906,630	3,610,419
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,573,114	698,793	3,543,297
純資産額 (千円)	52,991,743	54,796,853	54,556,863
総資産額 (千円)	125,184,457	109,334,864	111,418,523
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.71	16.80	1,010.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.3	50.1	49.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は109,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,083百万円(1.9%)減少しました。法人税等の納税により現金及び預金が1,288百万円、減価償却により有形固定資産が608百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は54,538百万円となり、前連結会計年度末比2,323百万円(4.1%)減少しました。未払法人税等が1,041百万円、有利子負債が返済により795百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産合計は54,796百万円となり、前連結会計年度末比239百万円(0.4%)増加しました。その他有価証券評価差額金が207百万円減少したものの、利益剰余金が447百万円増加したことが主因であります。

#### (2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の業績は、前期に売却しましたオフィスビルの賃料収入減少により売上高は3,586百万円と、前年同四半期と比べ215百万円(5.7%)の減収となりました。

また営業利益は前年同期比99百万円(7.1%)減益の1,291百万円、経常利益は同42百万円(3.1%)減益の1,298百万円となりました。しかしながら親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税率の引き下げによる負担の減少もあり、前年同期比4百万円(0.5%)増益の906百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 土地建物賃貸事業

売上高は3,514百万円となり、前年同四半期と比べ287百万円(7.6%)の減収となりました。セグメント利益は1,472百万円と同期比51百万円(3.4%)の減益となりました。

#### その他

建築請負工事の受注が増加したため、売上高は71百万円となりました。セグメント利益は8百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期におけるわが国経済は、新興国の経済減速や不安定な国際情勢などの懸念材料から円高・株安が進行し、また企業収益の悪化や個人消費の伸び悩みから、景気の足踏み状態が続いております。不動産賃貸業界におきましては、都心部において移転や増床など優良オフィスビルへの需要が見受けられますものの、全体としては弱含みで先行きは楽観視できない状況にあります。

そうした中、当社グループの当第1四半期末の空室率は、テナント退去により前期末の1.9%から2.2%へ上昇しました。今後ともテナント誘致活動に一層注力してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,998,798	53,998,798	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	53,998,798	53,998,798		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		53,998,798		9,827,611		9,199,840

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,939,200	539,392	同上
単元未満株式	普通株式 35,298		同上
発行済株式総数	53,998,798		
総株主の議決権		539,392	

## 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京阪神ビルディング株式会社	大阪市中央区瓦町 四丁目2番14号	24,300		24,300	0.05
計		24,300		24,300	0.05

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,552,616	15,263,640
受取手形及び売掛金	258,186	288,025
その他	285,145	378,495
流動資産合計	17,095,949	15,930,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,629,201	65,639,978
減価償却累計額	31,976,751	32,512,715
建物及び構築物（純額）	33,652,449	33,127,262
土地	32,438,542	32,438,542
信託建物	3,412,201	3,412,201
減価償却累計額	409,526	480,016
信託建物（純額）	3,002,674	2,932,184
信託土地	11,038,280	11,038,280
その他	704,844	705,253
減価償却累計額	570,679	584,103
その他（純額）	134,165	121,150
有形固定資産合計	80,266,112	79,657,419
無形固定資産	60,597	58,545
投資その他の資産		
投資有価証券	11,364,573	11,067,431
その他	2,631,291	2,621,306
投資その他の資産合計	13,995,864	13,688,738
固定資産合計	94,322,573	93,404,703
資産合計	111,418,523	109,334,864



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,740	173,341
1年内償還予定の社債	7,000,000	7,000,000
短期借入金	5,548,000	5,475,840
未払法人税等	1,294,254	253,013
引当金	26,862	
その他	1,893,515	1,584,960
流動負債合計	15,874,372	14,487,155
固定負債		
社債	20,000,000	20,000,000
長期借入金	12,558,350	11,835,350
引当金	175,960	
退職給付に係る負債	67,972	73,736
その他	8,185,004	8,141,768
固定負債合計	40,987,287	40,050,855
負債合計	56,861,659	54,538,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,827,611	9,827,611
資本剰余金	9,786,450	9,786,466
利益剰余金	35,162,337	35,610,184
自己株式	9,931	9,968
株主資本合計	54,766,467	55,214,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,628,818	4,420,981
土地再評価差額金	4,838,422	4,838,422
その他の包括利益累計額合計	209,604	417,441
純資産合計	54,556,863	54,796,853
負債純資産合計	111,418,523	109,334,864

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,802,347	3,586,350
売上原価	2,140,960	1,946,558
売上総利益	1,661,386	1,639,792
販売費及び一般管理費	270,207	347,927
営業利益	1,391,179	1,291,865
営業外収益		
受取利息	166	600
受取配当金	121,308	125,568
その他	2,643	2,542
営業外収益合計	124,118	128,712
営業外費用		
支払利息	83,531	54,235
社債利息	58,764	66,054
社債発行費	30,720	
その他	1,793	1,979
営業外費用合計	174,809	122,268
経常利益	1,340,488	1,298,308
特別利益		
受取補償金		37,714
特別利益合計		37,714
特別損失		
移設負担金		31,300
その他	0	4,036
特別損失合計	0	35,336
税金等調整前四半期純利益	1,340,488	1,300,687
法人税、住民税及び事業税	355,425	245,026
法人税等調整額	83,276	149,030
法人税等合計	438,701	394,056
四半期純利益	901,786	906,630
親会社株主に帰属する四半期純利益	901,786	906,630

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	901,786	906,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	671,327	207,837
その他の包括利益合計	671,327	207,837
四半期包括利益	1,573,114	698,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,573,114	698,793
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	721,658千円	631,143千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	431,800	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	458,783	8.50	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,802,118	229	3,802,347		3,802,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,802,118	229	3,802,347		3,802,347
セグメント利益又は損失( )	1,523,978	5,593	1,518,384	127,205	1,391,179

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 127,205千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,514,918	71,432	3,586,350		3,586,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,514,918	71,432	3,586,350		3,586,350
セグメント利益	1,472,322	8,850	1,481,172	189,306	1,291,865

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 189,306千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)  
1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円71銭	16円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	901,786	906,630
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	901,786	906,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,974	53,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
当社は、平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり無担保普通社債の発行を行いました。  
第6回無担保社債(15年債)

社債総額	5,000百万円
利率	年0.700%
払込金額	各社債の金額100円につき金100円
払込期日	平成28年7月15日
償還期日	平成43年7月15日
償還の方法	満期一括償還
利払日	毎年1月15日及び7月15日
資金使途	平成28年7月22日第1回無担保社債の償還7,000百万円に充当

2 【その他】  
該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 4 日

京阪神ビルディング株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺 本	悟 印
業務執行社員	公認会計士	洪 誠	悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京阪神ビルディング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京阪神ビルディング株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。